

平成21年 第3回町議会臨時会 議会ニュース



平成21年第3回臨時会が8月11日召集され、議案2件が審議され、同日閉会しました。
そのあらましについて、お知らせします。

町政報告(要約) 定住自立圏構想の 動向について

総務省が提唱する「定住自立圏構想」については、3月下旬に、小樽市の山田市長が北後志5町村の町村長と個別に会い、同構想の準備作業を進めることで合意を得たことから、小樽市が「中心市」として行う「中心市宣言」の後に、小樽市と北後志5町村とが1対1での事業構想の可能性などについて協議を進めています。

《国の支援制度も拡充》

国(総務省)は、経済危機対

策に関連する平成21年度第1次補正予算で、民間投資に係る初期費用に対し、一定条件の下で、都道府県を通じ助成を行う定住自立圏等民間投資促進交付金の創設や各省庁においても、定住自立圏構想を支援する観点から、所管する補助金等についての優先採択の制度を設けるなど、省庁間の連携強化を図ることとしています。

《小樽市9月中に「中心市宣言」へ》

小樽市を中心とする北後志圏域において今後の事業構想の具現化を図るためには、小樽市が地域全体の中心的な役割を果たす意思等を「中心市宣言」として公表しなければなりません。

7月21日、小樽市で開催された関係市町村長の会談の際に、山田小樽市長より「小樽市は9月中にも中心市宣言をしたい。」旨の報告がありました。

中心市宣言がされた後は、小樽市と各町村において1対1での個別事業構想策定の協定締結に向けた協議が行われることとなります。積丹町においても、本町の立地や資源、多様な行政課題の現状を踏まえて、将来の本町の地域振興に役立つ連携事業、あるいは、町民の皆さんの生活環境条件等の利便性の向上に役立つ事業構想の策定をめざした検討を始めています。

国の経済危機対策

《国の平成21年度 第1次補正予算の動向》

町内全域に光ファイバー網を整備し、地上デジタル放送の視聴、ブロードバンド環境の向上やIP告知端末機器等の整備を行う「地域情報通信基盤整備推進交付金事業」については、総務省への要望活動を重ねていますが、全国の市町村から国の補正予算額を上回る事業実施要望

「定住自立圏」を実現して

近隣市町村が連携して行う魅力あるまちづくりへ

定住自立圏構想は、これまでにない新しい構想です。「定住自立圏構想」とは一体どのようなものなのか、その概要を紹介します。

【定住自立圏構想ってなに?】

《定住自立圏構想とは》

人口減少や少子高齢化が進み

結果として形成されます。

大都市圏への人口流出など地方の活力が低下してきているのが地方自治体の現状です。このような現状では、地方圏の自治体が単独で生活基盤の充実を図ることは困難です。それぞれの自治体が自主性を尊重しながら連携し、地域の活性化に向けた取り組みに国の各機関が連携して支援していくことを「定住自立圏構想」といいます。

小樽市と各町村が、協定で定めた分野の、事業等に共同して取り組むこと等により、相互のメリットを創出しようとするものです。この際の費用負担に対し、国からの補助・支援が受けられることもメリットの一つです。

中心市と周辺町村が、このような協定によって互いに連携・協力を図っていくことは新しい地域経営の形であり、広域連合と相互に補完し、圏域の充実強化をめざしています。

《小樽市と北後志5町村で取り組む》

「定住自立圏構想」は人口四万人を超える「中心市」を核に、

周辺の町村と協定を結んで圏域を形成します。小樽市を「中心市」、余市町、仁木町、積丹町、

古平町、赤井川村を「周辺地域」と位置づけられます。

《連携が想定される取組の分野》

■生活機能の強化

・ 医療(医師確保等)

・ 産業振興(地元産物を活用した加工品の開発、広域観光推進等)

【定住自立圏構想】は

新しい地域経営の形

《小樽市と積丹町の連携へ》

「定住自立圏構想」は、既にある北しりべし廃棄物処理広域連合等とは異なり、中心市と周辺町村が1対1の対等な「協定」を締結。この協定を積み重ねる結果として形成されます。

小樽市と各町村が、協定で定めた分野の、事業等に共同して取り組むこと等により、相互のメリットを創出しようとするものです。この際の費用負担に対し、国からの補助・支援が受けられることもメリットの一つです。

中心市と周辺町村が、このような協定によって互いに連携・協力を図っていくことは新しい地域経営の形であり、広域連合と相互に補完し、圏域の充実強化をめざしています。

《小樽市と北後志5町村で取り組む》

「定住自立圏構想」は人口四万人を超える「中心市」を核に、

周辺の町村と協定を結んで圏域を形成します。小樽市を「中心市」、余市町、仁木町、積丹町、

古平町、赤井川村を「周辺地域」と位置づけられます。

《連携が想定される取組の分野》

■生活機能の強化

・ 医療(医師確保等)

・ 産業振興(地元産物を活用した加工品の開発、広域観光推進等)

—地域活性化・経済危機交付金—
今回予算化した事業費総額
82,525千円(内交付金79,775千円)

事業名	交付金
畑作・畜産農業機械導入事業補助金	19,750千円
幌武意・余別・美国漁港荷捌所床面改修事業補助金	13,000千円
農道・用水路等改良工事	2,250千円
新美国橋塗装工事	13,000千円
島武意トンネル安全対策調査	10,000千円
野塚並木通り舗装工事	16,000千円
積丹町クリーンセンター排水処理設備更新事業	5,775千円

補助事業の併用など、投下事業費の拡大に努めながら、可能な限り多くの懸案諸課題の解決に役立て、町の厳しい財政情勢下における地域や経済の活

が提出され、総務省からは、事業費の圧縮や事業内容の一部の地方債への振替実施の検討などの指示により、事業の採択内示が遅れています。

地上デジタル放送難視聴地域の解消や今後の地域防災対策における情報通信環境の整備の重要性を考えた場合、10億円を超える事業費が想定される事業ですが、その財源については当初想定した地方債発行額を超える場合にあっては、町にとつては将来的にも必要不可欠な事業でありますので、できる限り過疎対策債など有利な起債制度の活用により本事業を実施すべきと考え、これら良質な地方債の確保について、北海道及び国の関

係機関への理解と支援についても、要望活動を行っています。

《地域活性化・経済危機対策交付金1億7千万円》

—懸案諸課題の解決に有効活用—
6月18日開催された第2回町議会定例会でその一部、5,43万2千円の事業の実施が議決されていますが、計画事業費が2億8,815万円の規模となり、結果として、1億7千万円余の交付金で全ての事業を実施することは依然として困難な状況にあります。

このため、平成21年度の各会計における歳出一般財源の抑制に役立てることができると「5つの当町の取組方針を基本とし、国の補助事業の併用など、投下事業費の拡大に努めながら、可能な限り多くの懸案諸課題の解決に役立て、町の厳しい財政情勢下における地域や経済の活

審議された案件

性化に、同交付金の有効的な活用に努めてまいります。

今臨時会には、事業着手の条件整備に時間を要する事業や国・道の補助事業など計8件、8,252万5千円を補正予算措置することとしました。

議案第1号

積丹町過疎地域自立促進市町村計画の変更について

積丹町過疎地域自立促進市町村計画(平成17年度～平成21年度)について、「地域情報通信基盤整備推進交付金事業」への過疎対策債の充当要望にあたり事業内容の変更に伴う計画の変更を行うものです。

(原案可決)

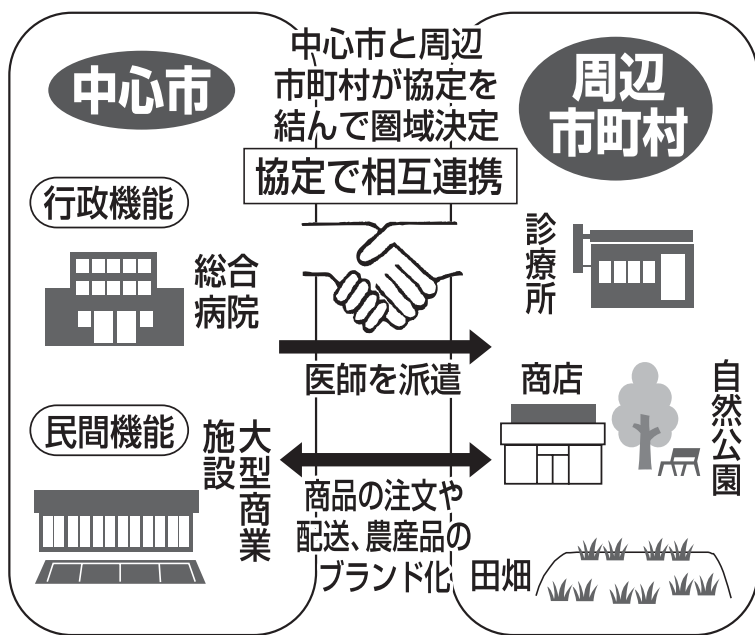
議案第2号

平成21年度積丹町一般会計補正予算(第3回)

現行予算の総額に経済危機対策交付金事業及び女性が健康支援事業など8,540万7千円を追加し、24億3,647万6千円とするものです。

(原案可決)

定住自立圏のイメージ



- ・ 教育(市民大学講座等への広域参画等)など
- ・ ① 中心市である小樽市が「中心市宣言」を行います。
- ・ ② その後中心市と周辺地域との「形成協定」の協定内容が検討され、議会に提出されます。
- ・ ③ この協定に基づいて推進する具体的な取り組みや期間を定めた「定住自立圏共生ビジョン」が策定され、事業実施に向けた取り組みを進めていくこととなります。
- ・ 圏域内市町村の職員等との交流など
- ・ 圏域マネジメント能力の強化
- ・ 中心市等における人材の育成
- ・ 地域公共交通の確保
- ・ 道路等交通インフラの整備
- ・ 生産者と消費者の連携による地産地消 など